

# 仙台市内戸建住宅地における住民による共空間管理

A study on a management of the common space management by the residents  
in detached housing area in Sendai city

Mari SASAKI

人間社会計画学講座空間計画科学分野 佐々木 麻理

指導教員 平野 勝也 講師

審査委員 稲村 肇 教授, 森杉 壽芳 教授, 海野 道郎 教授(文学研究科), 平野 勝也 講師

This paper examines the participation of residents on the cleaning activity and the garbage exhausting activity considering some factors. Two regions, such as, gradually developed region and some new housing developments region are considered for living of residents to perform their activities. The results are as follows: 1) Residents in both regions participate on the cleaning activity by conformity. 2) Participation of cleaning activity as well as the legal garbage exhausts action promoted by the relationship among the people in the same neighborhood area in both regions.

**Key Words :** detached housing area, common space, residential environment, cooperative behavior

## 1. はじめに

住環境が快適であるためには、住宅そのものだけでなく、共空間が快適であることが必要である。ここで共空間とは、所有の形態に関わらず複数の世帯により共用される道路・公園を指す。共空間の快適さは、町内会単位で一斉に行われる共同清掃、世帯ごとの自主的な清掃、ごみ排出時間の遵守など、住民による管理行動によって維持されているところが大きいと言える。清掃活動への参加やごみ排出時間遵守は、ある世帯にとっては労力や時間などのコスト負担をとまなう作業であり、世帯のコスト負担によって社会的に望ましい状態が実現される。よって、清掃活動への参加およびごみ排出時間遵守は「協力的選択」として捉えることが可能である。住宅地の管理が十分に行き届くためには、どのような条件で協力的選択が行われるのかを把握する必要があるだろう。

住民による共空間管理については、乾ら<sup>1)</sup>がコモンスペースを対象とし、その持続的管理を支える条件をライフサイクルと管理負担感とに見出している。また、齋藤は<sup>2)</sup>住宅の外構の管理を対象とし、街並みに寄与する管理が行われる規定要因を探っている。これらの研究では、事例報告としての価値は十分にあるものの住民による管理問題の一般化には至っておらず、集団の傾向に世帯が影響を受けるといった観点からはまとめられていない。

一方、一般的に集団の中で個人が協力的選択をとる条件として、多数派が協力する場合にその行動に従う同調<sup>3)</sup>としての協力、社会的アイデンティティを得るための協力<sup>4)</sup>、問題解決のため他者の協力を信頼した上での協力<sup>5)</sup>、そして他人の利益を第一に考える利他心<sup>6)</sup>がある。こうした協力的選択は、長年にわたる実験ゲーム研究に

おいて多くの蓄積があり、その妥当性が認められている。しかし、実社会においてもその協力が認められるのか、という実証的研究はほとんど見当たらない。

小松ら<sup>6)</sup>は、仙台市内の住宅地を対象に、同調の一つである制裁可能性および他者の協力に対する信頼を高めるとされているコミュニケーションとしての近所づきあいを協力的選択の要因として、その要因とごみ排出行動との関連を研究しているが、地域特性を始めとする他の要因は測定されていない。そこで、住宅地形成がコミュニティの性質を決める要因であるという考えのもと、戦前から徐々に形成された地域(以降旧地域と呼ぶ)と戦後に一斉に開発された地域(以降新地域と呼ぶ)という住宅地形成の差異に着目した。住宅地の形成は、分譲方法によってある程度の操作が可能であるため、この違いにより協力的選択の傾向に差が認められた場合には、分譲方法を考慮することで協力的選択の促進が可能であろう。

小松らが着目したごみ排出行動は、住宅地の管理の一つであり、本研究で着目する清掃への参加と比較して、協力する場合に世帯に必要とされるコストに違いがあると言える。コスト負担が増加すると、協力するかどうかの選択が世帯にとって重要性を増すと考えられる。世帯にとってより重要な選択は、そうでない選択に比べてより精緻な考慮により協力的選択を吟味するのではないのだろうか。したがって、このコスト負担の差異が協力的選択を導く要因の影響に差をもたらす可能性が考えられる。また、複数の要因をそれぞれ検討した場合、実際にどの要因も協力的選択に影響を与えているのだろうか。

## 2. 研究の目的と対象

本研究の目的は、世帯が共同清掃に参加するまたはごみ排出時間を守るという実社会における具体事象について、協力的選択を導く要因がどのようなものかを、明らかにすることである。そのためには、以下の4つの手順で議論を進めることとする。

- ・共同清掃への参加を導く要因の検討
- ・共同清掃への参加を導く要因の地域比較
- ・ごみ排出時間遵守を導く要因の検討
- ・ごみ排出時間遵守を導く要因の地域比較

### 3. 調査概要

#### (1) アンケート調査

事前に行った現地調査をもとに、質問紙を作成し、旧地域と新地域から町内会を選出し、町内会エリアに含まれる全戸を対象として調査票による調査を行った。

##### a) 調査の目的と対象

はじめにで示した協力的選択を支える要因の妥当性を検証することを目的とし、以下の地域を対象とした。

- ・新地域（泉区A，青葉区B町内会）
- ・旧地域（若林区C，D，E町内会）

##### b) 調査日時

- ・調査票配布：2004年12月8日（水）～9日（木）
- ・調査票回収：2004年12月8日（水）～15日（水）

##### c) 調査項目

共同清掃活動，ごみ排出行動，コミュニティ，回答者属性

##### d) 調査方法

- ・ポスト投入，自記入，郵送回収。

##### e) 回収率およびサンプル数

回収率は全体の26.8%であり，分析に用いたサンプル数は回収数全体の454である。

#### (2) 調査項目の設定

定説となっている協力的選択を導く要因として，4つの状況を想定した。以下に想定した状態および調査票で測定に用いる指標を示す。

同調は，情報的影響と規範的影響により引き起こされる<sup>3)</sup>。情報的影響は他者の判断や行動を参考にした協力なので，調査票においては，他世帯の参加程度，「みんなが参加するから参加しよう」と考える程度と参加実態との関連をみる。規範的影響は他者からの賞罰を考慮した協力なので，「参加しないと誰かに何か言われるだろう」と考える程度と回答者の参加実態との関連を見る。

アイデンティティを得るための協力は，他の集団と比べて優れていると思いたいので協力することである。そこで共同清掃活動の活発さ，または状態のきれいさが他の町内会よりも優越しているというアイデンティティの

ために共同清掃に参加することと考える。調査票においては，他の町内会に比べて「共同清掃が活発」・「きれいである」と感じる程度を測定し，回答者の参加実態との関連を見る。

目標期待理論に従った協力的選択は，問題の認識をし，他世帯の協力を信頼した上で共同清掃活動に参加することとする。したがって，問題の認識をし，かつ多数派が協力していると認知している場合に参加することが予想できる。調査票では，「問題が生じている」と感じる程度，他世帯の参加状況の認識という2変数を測り，回答者の参加の程度との関連を見る。

利他心・愛他心による協力的選択は，自分の利益ではなく人のために何かしようという気持ちから共同清掃に参加することと考えられる。調査票においては，「人のため」および「地域のため」と考える程度を測り回答者の参加程度との関連を見る。

### 4. 結論

#### (1) 同調

まず，全体としての同調の傾向を情報的影響と規範的影響とのそれぞれについて見ていく。以下表-1，表-2に，情報的影響としての他世帯の参加認知および「みんなが参加するから参加しよう」と考える程度と，参加実態との関係を示す。

表-1 他世帯の参加認知と参加実態との関連

参加実態	他世帯の認知	
	その他	多数派が参加
参加しない	20.8	1.5
参加する	79.2	98.5
%の基数	240	65

表-2 「みんなが」と参加実態との関連

参加実態	「みんなが参加するから」と	
	考えない	考える
参加しない	28.4	9.9
参加する	71.6	90.1
%の基数	81	202

表-1および表-2から，他世帯の多数派が参加していると感じる回答者群は，そうでない回答者群に比べて約20%参加する割合が高くなっており，情報的影響と参加実態との間に関連が見られた。一方，規範的影響を検討するため，表-3「参加しないと誰かに何か言われる」と考える程度別に他世帯の参加認知と参加実態との関連を示した。表から，「参加しないと誰かに何か言われる」と考える回答者群の参加割合は，そうでない回答者群に比べて約4%高いのみにとどまり，わずかな関連しかなく分かった。

表-3 他世帯の認知、「何か言われる」と参加の関連

参加実態	「誰かに何か言われる」と	
	考えない	考える
参加しない	16.8	12.7
参加する	83.2	87.3
%の基数	196	79

次に、この関連を地域ごとに以下の表-4から表-7に示す。地域別に検討しても、多数派の参加を認知したり「みんなが」と考えたりするような情報的影響が強いとみなせる回答者群が、そうでない回答者群に比べて参加の割合が10~20%高くなっている。これに対して、規範的影響が強いとみなせる回答者群とそうでない回答者群との間に顕著な差はない。また、新地域のほうが旧地域に比べて情報的影響が強い回答者群の参加とそうでない回答者群との参加割合の差が大きく、情報的影響と参加との関連が強いと言える。

表-4 (新)他世帯の認知、「何か言われる」と参加との関連

参加実態	「誰かに何か言われる」と	
	考えない	考える
参加しない	13.1	9.1
参加する	86.9	90.9
%の基数	92	44

表-5 (旧)他世帯の認知、「何か言われる」と参加との関連

参加実態	「誰かに何か言われる」と	
	考えない	考える
参加しない	13.1	9.1
参加する	86.9	90.9
%の基数	92	44

表-6 (新)他世帯の認知、「みんなが」と参加との関連

参加実態	「みんなが参加するから」と	
	考えない	考える
参加しない	38.5	11.5
参加する	61.5	88.5
%の基数	39	104

表-7 (旧)他世帯の認知、「みんなが」と参加との関連

参加実態	「みんなが参加するから」と	
	考えない	考える
参加しない	19.0	8.2
参加する	81.0	91.8
%の基数	42	98

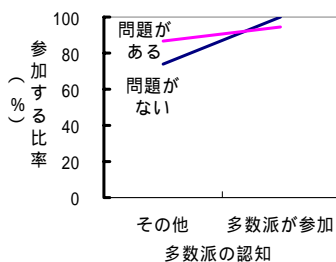


図-1 問題の認識,多数派の認識,参加実態との関連 (全体)

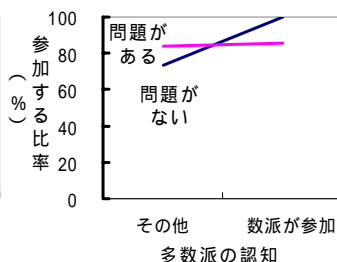


図-2 問題の認識,多数派の認識,参加実態との関連 (新)

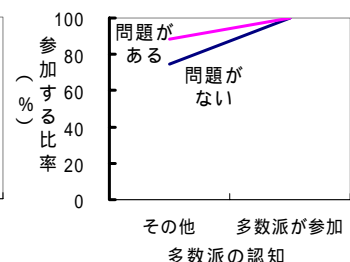


図-3 問題の認識,多数派の認識,参加実態との関連 (旧)

(2) アイデンティティを得るための参加

社会的アイデンティティとしては、「町内の共同清掃活動が活発である」「町内がきれいである」と考える程度をたずねた。表-8に、考える程度と回答者の参加実態との関連をそれぞれ示す。

表-8 活動および状態の認知と参加との関連

参加実態	盛んでない		盛んである	
	きれいでない	きれいである	きれいでない	きれいである
参加しない	23.8	16.2	26.7	16.2
参加する	76.3	83.8	73.3	83.8
%の基数	80	224	15	290

町内の活動や状態をよく評価している回答群は、そうでない回答群に比べて参加する割合は高くなっているが、はっきりとした関連が見出せず、アイデンティティを得るための参加は存在していないことを示唆する結果であると言える。

(3) 目標期待理論に沿った参加

次に、目標期待理論に沿った参加があるのかどうか検討していく。ここでは、問題の認識をしており、他世帯の協力を認識している回答者群が実際に参加しているのかどうかを確かめる。以下図-1から図-3に、問題の認識、他世帯の参加および参加実態の関係を示した。図から、新地域において交互作用効果が認められている。つまり、問題があると感じている回答者群に関しては多数派が参加するかどうかに関わらず参加の割合が高いが、問題がないと感じる回答者群は、多数派の参加により参加を促進されていることを示唆する結果となっている。なお、旧地域において、新地域に比べて問題があるとの認識をし、かつ多数派の参加を認知している回答者群は、参加する割合が高くなっていた。この結果は、旧地域においては、目標期待理論に沿った参加があることを示唆していると言える。次に、目標期待理論の中でも、他者の協力に対する信頼を高めるとされている、集団間におけるコミュニケーションを、近所づきあいの程度によって測定したものと参加実態との関連についてについて見る。他世帯の参加認知の代わりに近所づきあいの関連を示したものが以下の図-4から図-6である。新旧地域を比べると、旧地域では親密か疎遠かに関わらず、また問題があると考えるかどうかによらず80%以上の参加がある。

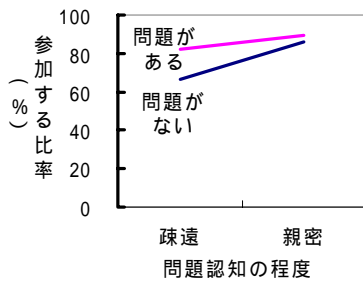


図-4 問題の認識,近所づきあ  
い,参加実態との関連  
(全体)

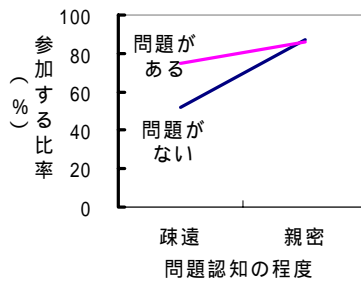


図-5 問題の認識,近所づきあ  
い,参加実態との関連  
(新)

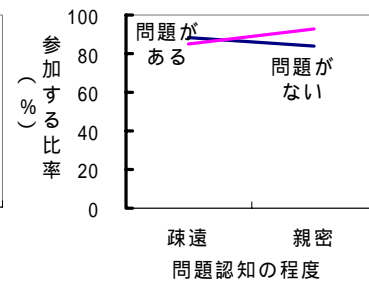


図-6 問題の認識,近所づきあ  
い,参加実態との関連  
(旧)

これに対して,新地域では問題がないと考えている場合に近所づきあいの程度による参加割合の差が大きくなっていることが見て取れる。つまり,新地域において,問題を認識している場合,近所づきあいの程度によらず高い参加が見込まれるが,問題を認識していない場合,親密な近所づきあいがなければ高い参加割合は見込めな  
いという示唆を得る。

#### (4) 利他心からの参加

「地域のため」「人のため」と考える程度と,参加との関連を以下の表-9および表-10に示す。

表-9 「地域のため」と参加実態との関連

地域のため	全体		新		旧	
	考えない	考える	考えない	考える	考えない	考える
参加しない	25.0	14.1	17.1	20.0	11.4	
参加する	75.0	85.9	82.9	80.0	88.6	
数	36	255	26	123	10	132

表-10 「人のため」と参加実態との関連

人のため	全体		新		旧	
	考えない	考える	考えない	考える	考えない	考える
参加しない	14.93	15.09	13.79	19.82	15.79	9.90
参加する	85.07	84.91	86.21	80.18	84.21	90.10
数	67	212	29	111	38	101

表を見ると,「人のため」「地域のため」と考える回答者群はそうでない回答者群に比べて参加する割合が高くなっているものの,顕著な差は見られない。今回の利他心の指標として扱ったこの項目が不適切なのか,または利他心が住宅地の共同清掃への参加を促進する要因とはなりえないのかは,さらなる検討の余地があるだろう。

#### (5) 家庭ごみ排出時間遵守

「近所づきあい」と排出時間遵守との関連を調べてみよう。表-11から,近所づきあいの程度と家庭ごみ排出時間との間に関連が認められる。関連とは,近所づきあいが親密な回答者のほうが,疎遠な回答者よりもルールを守る傾向が認められたことを指している。この結果は,小松ら<sup>8)</sup>が見出した結果と同様に,地域におけるコミュニケーションが家庭ごみ排出時間遵守を促進するように働いていることを示唆する結果である。さらに,この結果と4(3)における共同清掃参加と近所づきあいとの関連から,近所づきあいが異なる2種類の協力的選択をどちらも促

進する要因として関連することを示唆している。

表-11 近所づきあいの程度と家庭ごみ排出時間遵守との関連

	親密	疎遠
守る	72.8	27.2
守らない	43.5	56.5
%の基数	132	304

## 5. まとめ

本研究では,住宅地の住民による共空間管理という特定の事象に関して,定説として知られている協力的選択を導く要因の妥当性を検討することを試みた。同調については,情報的影響と参加との関連が認められ,特に新地域において顕著な関連が認められたため,共同清掃への参加を促進するという目的のためには,同程度の協力世帯が存在した場合に,一斉に形成された地域において,そうでない地域よりも高い参加が見込まれることが示唆された。ごみ排出時間遵守に比べて,コスト負担の大きい共同清掃への参加行動においても,近所づきあいが協力的選択を促す要因となっていることが示唆された。

## 参考文献

- 1) 乾康代ら: コモンスペースをもつ戸建て住宅地を対象とした居住者によるコモン管理の経年変化, 日本建築学会論文報告集, 第560号, pp.207-212, 2002
- 2) 齋藤広子: 戸建て住宅地の住環境管理からみた居住者の街並み形成態度とその規定要因, 日本建築学会論文集, 第505号, pp. 143 - 149, 1998
- 3) 末永俊郎・安藤清志編: 現代社会心理学, 東京大学出版会, p137-151, 1998
- 4) Robyn M. Dawes: Social Dilemma, 1980, *Annual Review of Psychology*, vol. 31, 169-193
- 5) 藤井 聡: 社会的ジレンマの処方箋-都市・交通・環境問題のための心理学, ナカニシヤ出版, 2003
- 6) Dean G. Pruitt, Melvin J. Kimmel: Twenty Years of Experimental Gaming: Critique, Synthesis, and Suggestions for the Future, 1977, *Annual review of Psychology* 28, 363-392
- 7) 山岸俊男: 社会的ジレンマのしくみ, サイエンス社, 1999
- 8) 小松 洋ら: 地域的コミュニケーションが環境保全行動におよぼす影響, 社会学研究, 第60号, p115-135, 1993.